



第1回 宮城県・熊本県 国家戦略特別区域会議

～産業拠点形成連携“絆”特区～

熊本県提出資料

令和6年12月10日
熊本県知事 木村 敬

熊本県が目指す姿

- 半導体関連産業の集積に伴う諸課題（外国人材の迅速な受入れ等）を解決していくとともに、「地方創生の先進地域」の実現を目指す

半導体関連産業の
集積に伴う諸課題の
迅速な解決

TSMC進出効果の
県内全域への波及と
県経済のイノベーション実現

国内最先端半導体
製造拠点の形成による
経済安全保障への貢献

日本の産業競争力
強化への貢献

地方創生の実現

産業集積

環境
(地下水)
保全

交通渋滞
の解消

人材育成
・
確保

外国人材
との共生

県内全域への波及

県南地域での工業団地整備
等による、TSMC進出効果の
県内全域への波及

熊本経済のイノベーション

半導体

×

食

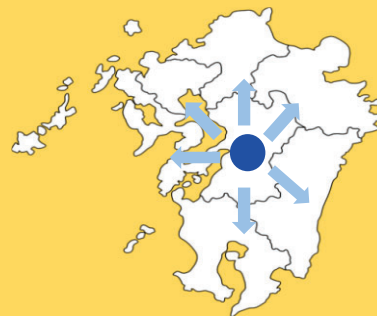
医療

健康

介護

半導体の製造にとどまらない
熊本の強みを生かした
世界に誇る“熊本発”の
新産業の創出拠点を形成

半導体製造拠点の形成を
九州全域に波及させ
新生シリコンアイランド
九州を実現



さらには、日本の
経済安全保障への貢献

「熊本モデル」の
全国展開による
日本の産業競争力強化

+

熊本、九州、日本の
半導体が世界中の
デジタルを支える社会

+

半導体製造拠点の
形成効果を県内全域・
あらゆる分野へ波及し
地方創生を実現

最近の動き① ～産業拠点形成に向けた動き～

JASMの工場進捗

- **第1工場**（工場建設に係る国の助成：最大4,760億円）
 - ・稼働に向け、全てのプロセス認証を完了
 - ・年内に量産開始
- **第2工場**（工場建設に係る国の助成：最大7,320億円）
 - ・現在、建設地の造成工事を実施中
 - ・令和7年第1四半期に工場建設着工予定
 - ・令和9年末までに稼働開始予定

TSMCの進出は、日本の「経済安全保障」の確保を目指し、約1.2兆円の国庫補助を伴う国家プロジェクト。九州における半導体関連設備投資による経済波及効果は2030年までの10年間で約20.1兆円（九州経済調査協会）と推計されている。

JASM全景(JASM提供)



関連インフラの整備について

● デジタル田園都市国家構想交付金（地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ）の活用

- ・令和5年補正予算分から新たに創設された半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を支援する当該交付金について、国から29.6億円の配分をいただき関連インフラの整備を推進

区分	事業費 (百万円)	配分額 (百万円)
工業用水	855	342
下水道	1,080	240
道路	4,035	2,374
計	5,907	2,956

※事業費は令和5年度補正予算分に係る事業費

「くまもと版サイエンスパーク」の検討

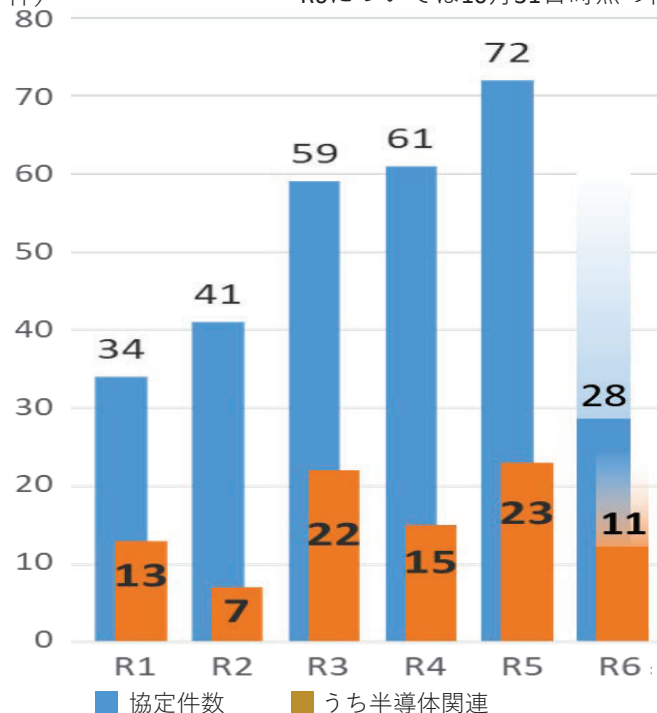
- ・既に半導体企業が集積するセミコンテクノパーク周辺を核に必要な機能を分担・連携する「くまもと版サイエンスパーク」の実現に向けた検討を進める

- ・半導体企業に加え、他産業の企業、大学、研究機関などが立地することで、更なる産学官連携や人材育成も含めた相乗効果が生まれ、県経済の発展につながる街づくりを目指す

最近の動き② ～企業の進出増～

- 熊本県では近年、企業との立地協定締結件数が大きく増加
- TSMCの進出を契機に、県内各地に台湾企業の進出も相次ぐ

(単位：件) *R6については10月31日時点の件数



**R3年度からR5年度まで
全業種の立地協定締結件数は
3年連続で過去最高を更新**

● 日本マーテック株式会社【熊本市】

- ・半導体の分析、故障解析を行う事業所を新設
- ・投資額は約10億円で、20人の新規雇用を予定

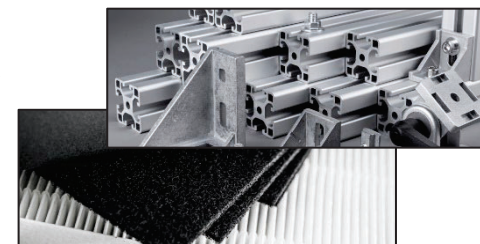


● Feedback Technology Japan株式会社【荒尾市】

- ・半導体製造装置用部品の製造工場を新設
- ・投資額は約10億円で、20人の新規雇用を予定

● LIYEI日本株式会社【大津町】

- ・半導体関連企業向けに部品や消耗品等を供給するための物流倉庫を新設
- ・投資額は約3.5億円で、7人の新規雇用を予定

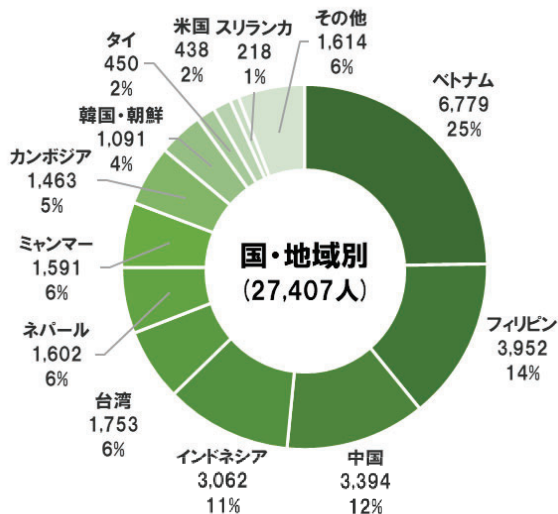


● WOWWOW TECHNOLOGY CORPORATION【天草市】

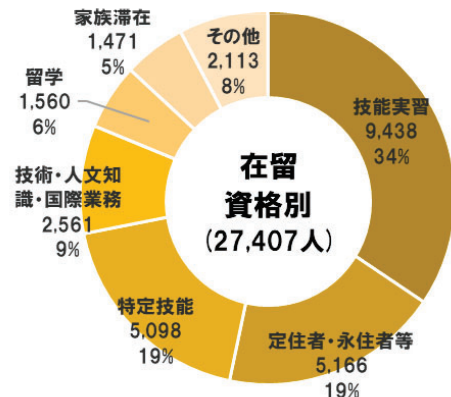
- ・ゲーム開発、Switch／AR／VRソフトウェア開発等を行う事業所を新設
- ・投資額は1,200万円で、5人の新規雇用を予定

最近の動き③ ～在留外国人材の増～

- 本年6月末時点の熊本県内の在留外国人は27,407人
対昨年末比+1,818人（7.1%増）であり、**全国第6位の伸び率**
- 在留資格別では、**技能実習・特定技能が過半を占めるものの、技術・人文知識・国際業務の伸び率も9%程度増**



国・地域	R5.12	R6.6	昨年末比
ベトナム	6,714	6,779	65 (+1.0%)
フィリピン	3,754	3,952	198 (+5.3%)
中国	3,363	3,394	31 (+0.9%)
インドネシア	2,675	3,062	387 (+14.5%)
台湾	1,549	1,753	204 (+13.2%)
ネパール	1,351	1,602	251 (+18.6%)
ミャンマー	1,119	1,591	472 (+42.2%)
カンボジア	1,380	1,463	83 (+6.0%)
韓国・朝鮮	1,069	1,091	22 (+2.1%)
タイ	434	450	16 (+3.7%)



在留資格	R5.12	R6.6	昨年末比
技能実習	9,064	9,438	374 (+4.1%)
定住者・永住者等	5,084	5,166	82 (+1.6%)
特定技能	4,330	5,098	768 (+17.7%)
技術・人文知識・国際業務	2,357	2,561	204 (+8.7%)
留学	1,445	1,560	115 (+8.0%)
家族滞在	1,365	1,471	106 (+7.8%)

多文化共生・外国人材受入環境整備を推進

県の取組

- ・新たに「外国人材との共生推進本部」を設置
- ・市町村も参加する中、外国人材の円滑な受入れに向け、多文化共生に関する取組を推進

＜取組例＞

- ・救急、医療に関する電話通訳サービス体制の整備
- ・教育環境整備（インターナショナルスクールの充実、教育支援員の配置）
- ・多言語対応窓口、翻訳機器等の整備
- ・外国人参加型の地域行事の開催
- ・やさしい日本語教室の開催

民間団体等の取組

- ・他国のグルメを味わい文化を体験するイベントの開催
- ・企業と外国人材の相互理解を深める事業の実施
- ・地域貢献活動の実施

＜取組例＞

- ・熊本商工会議所による台湾大学生インターンシップ事業の開催
- ・地域住民との交流を目的とした「JASM Smile Day」の開催
- ・TSMCチャリティー財団の健康長寿プロジェクトへの参画

最近の動き④ ～県経済の発展に向けた取組み～

- 県経済の発展に向け、民間企業等との連携を強化するとともに、経済交流拡大に向けた知事によるトップセールスを実施
- 民間企業や教育機関においても連携強化の動きが加速し、**県全体で経済発展に向けた取組みを推進**

● ESR株式会社 (R6.6.12) 八代市及び熊本県との覚書締結

・成長著しいアジアをはじめ世界と熊本をつなぎ、多くのモノや人が行き交う、活気あふれる九州のゲートウェイを目指して「やつしろ物流拠点構想」の具現化を図るため、「県南地域の発展に向けたやつしろ物流拠点構想の推進に関する覚書」を締結。



物流推進

● 中国信託FHとの包括連携協定締結 (R6.8.19)

・TSMCの進出決定以降、多くの台湾の方々が来熊し、今後更なる増加が見込まれる中、産業分野のみならず、観光・文化、スポーツ等、様々な分野における交流を促進し、相互の経済発展を図ることを目的として、包括連携協定を締結。



交流促進

● 経済交流拡大に向けた知事等の台湾訪問 (R6.8.25～27)

- ・新竹サイエンスパーク等を視察するとともにTSMCの幹部と意見交換。サプライチェーンの構築や人材育成について、台湾の事例に基づき議論。
- ・交流拡大に向けて、台湾当局関係者から、熊本と台湾の間で経済だけでなく青少年や文化など様々な交流が更に活発化していくことに対し強い期待が示された。



TSMC本社訪問

● TSMC・JASMと熊本大学、熊本県立大学の各大学による地下水保全に関する共同研究プロジェクトの発足 (R6.10.9)

- ・地下水資源の保全をテーマに、地下水の水位観測、水質分析、地下水流動システムの解析等を行う産学協同プロジェクトが発足。



産学連携

● 経済団体等の交流（MOU締結など）

- ◇ IEAT(台北市進出口商業同業公會)と県商工会議所連合会・県商工会連合会とのMOU締結
- ◇ 中華民国三三企業交流会・台日商務交流協進会と県内経済5団体とのMOU締結
- ◇ TEEIA（台湾電子設備協会）と熊本県工業連合会との商談会の開催
- ◇ 県工業連合会とTJCiT（台日産業技術合作促進会）との意見交換、台湾商談会の開催



熊本県による雇用先企業の経営状況の確認等を要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する外国人について、在留資格認定証明書交付申請の審査の迅速化及び期間の明確化を図る。

従前

【在留資格認定証明書交付申請審査期間】



措置



在留資格「技術・人文知識・国際業務」
の審査の迅速化・期間の明確化
※自治体の確認・支援内容等によって審査
期間を決定

● 対象となる産業分野

半導体関連産業

- ・半導体、フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
- ・電子応用装置製造業
- ・機械設計業
- ・労働者派遣業（通訳業務従事者）等

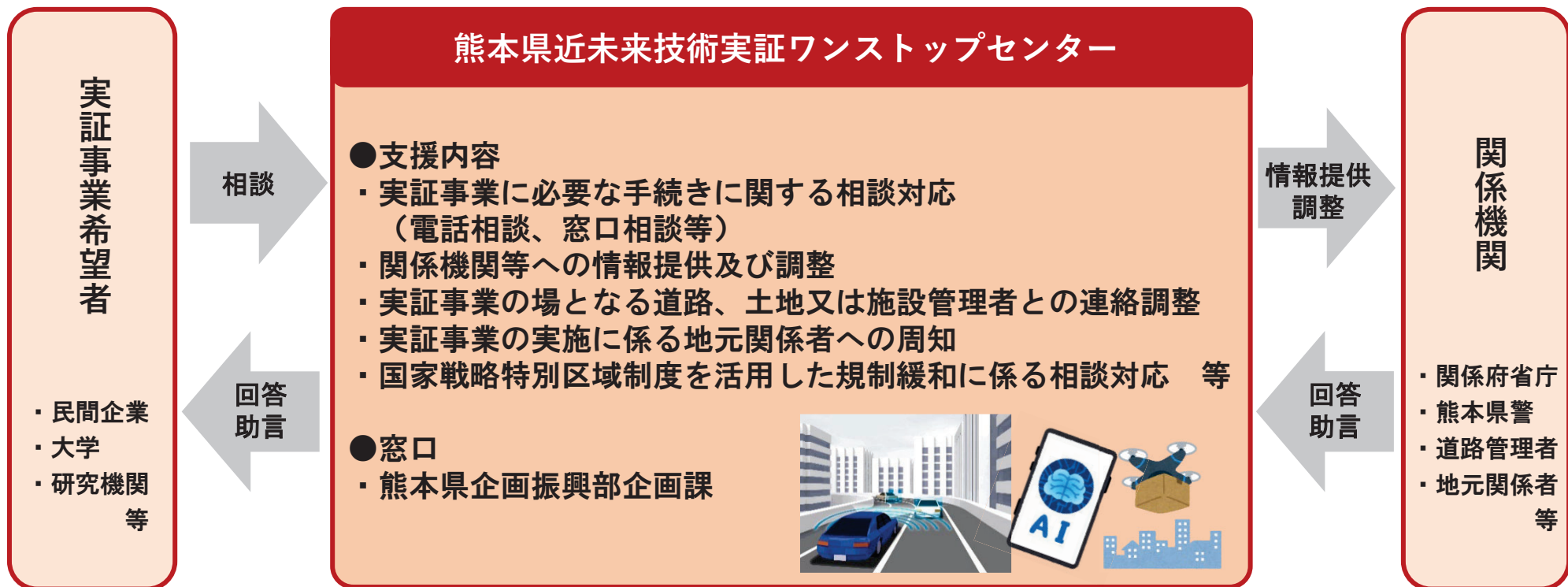
IT関連産業

- ・電子部品、デバイス、電子回路製造業
- ・情報通信機械器具製造業 等

期待される効果

- 新たな産業集積を支える外国人材の円滑な受入れ
- ビジネスがしやすい環境を醸成し、産業拠点形成に向けた動きを加速

近未来技術「自動運転」「ドローン（無人航空機）」「AI・IoT」等を活用した実証事業に必要な関係機関等との調整をワンストップで行う「熊本県近未来技術実証ワンストップセンター」を設置し、様々な分野におけるイノベーションを図る。



期待される効果

- 近未来技術実証事業に対する迅速な対応
- 様々な分野における近未来技術の早期実装の促進

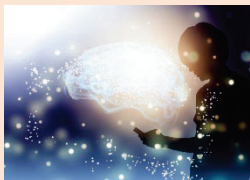
今後の取組方針

- 知事をトップとする推進本部体制を中心に、産業拠点形成を目指し幅広く取組みを推進
- 既存メニューの活用や新規提案により、ビジネスがしやすい環境を整備し、熊本県経済の更なる発展と、「新生シリコンアイランド九州」の実現、さらには日本の経済安全保障への貢献を目指す

産業拠点形成に向けた課題解決 県経済のイノベーションの促進

生産拠点・研究開発拠点

半導体の製造だけでなく、最先端技術の研究開発拠点をを目指す



創業促進

企業が進出しやすい環境を整備し新たな産業の創出につなげる



交通渋滞解消

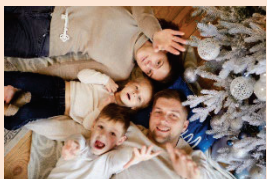
熊本都市圏の交通渋滞を解消し、時間的経済損失を減少させる



※「先端サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」を活用中

外国人材の生活環境

外国人が安心して暮らすことができる生活環境を県民とともに作る



教育環境整備

グローバル人材の育成環境と外国籍児童生徒の教育環境を整備する



人材育成・人材確保

あらゆる産業分野において、人材育成・人材確保に取り組む



事業者や市町村等のニーズを踏まえ

熊本県発の新たな規制・制度改革の提案

産業拠点形成・地域課題の解決に向けた

国家戦略特区既存メニューの活用